

**令和4年第1回定例会（2月議会）**  
**予算及び付託議案審査関係資料（当初関係）**

令和4年2月24日

企画振興部

**【予算関係】**

総合政策課	県民読書環境整備事業について	・・・	1
市町村課	県議会議員選挙費について	・・・	3
	参議院議員選挙費について	・・・	4
デジタル政策推進課	全庁共有システム更新事業について	・・・	5
	デジタルガバメント総合推進事業について	・・・	6
	Let's コネクト！デジタル未来ふれあい事業について（新規）	・・・	9
調査統計課	令和4年度に実施する主な統計調査について	・・・	10
国際課	国際化推進事業について	・・・	13
	多文化共生推進事業について	・・・	15
	秋田県・甘肅省友好提携40周年記念事業について（新規）	・・・	16

**【議案関係】**

市町村課	「市町村への権限移譲の推進に関する条例の一部を改正する条例案」について（議案第69号）	・・・	18
------	---	-----	----

# 県民読書環境整備事業について

総合政策課

## 1 目的

第3次秋田県読書活動推進基本計画（令和3～7年度）に基づき、県民が読書に親しみやすい環境づくりを推進する。

## 2 内容

### （1）地域読書活動推進事業

県と市町村が協働して読書活動を推進するとともに、県民や事業者の協力により子どもの読書環境の充実を図る。

- ・秋田県読書活動推進連絡協議会の開催
- ・県民寄贈の絵本等を再利用した「読んだッチ・リレー文庫」の設置

### （2）県民読書の日啓発事業

11月1日の「県民読書の日」を中心とした読書に親しむ気運を醸成する啓発活動の一環として、秋田を舞台とした文学作品を募集する。

- ・「第9回ふるさと秋田文学賞」の作品募集・受賞作品集の刊行

### （3）読書活動ステップアップ事業

若い世代をはじめとする県民の読書意欲を喚起するため、SNSによる情報発信等を行う。

- ・話題性のある取組を行っている書店や図書館、ブックカフェ等の情報発信
- ・書店団体等との連携によるSNSを活用したキャンペーンの実施

### （4）「楽しく読書！」県民運動推進事業（新規）

本を手にする機会が少ない県民に、読書を身近なものとして捉え、本に親しむ気運やきっかけづくりを提供する。

- ・読書と親和性のある知名度の高いタレント等によるトークイベントの開催  
（10～11月、秋田市内で開催）
- ・お薦め本の書評を募集し、優秀作品を広くPRするレビューコンテストの実施

### 3 予算額

11,663千円（ $\oplus$ 5千円、 $\ominus$ 11,658千円）

(1) 地域読書活動推進事業	2,229千円
〔報酬等（読書活動支援員1名）	2,146千円〕
旅費、役務費等	83千円
(2) 県民読書の日啓発事業	1,975千円
〔報償費、需用費等	1,975千円〕
(3) 読書活動ステップアップ事業	351千円
〔報償費、需用費等	351千円〕
(4) 「楽しく読書！」県民運動推進事業	7,108千円
〔報償費、需用費等	173千円〕
旅費、使用料及び賃借料	526千円
委託料	6,409千円
※委託料内訳	
・イベント運営費	3,157千円
・チラシ作成・広告費等	2,670千円
・消費税及び地方消費税	582千円

# 県議会議員選挙費について

市町村課

## 1 目的

令和5年4月に執行見込みの第20回秋田県議会議員一般選挙に当たり、市町村に対する事務費の交付や投票用紙の印刷、証紙の作成等を行い、適正な選挙の執行を図る。

※選挙期日は、令和4年11月又は12月に制定が見込まれる臨時特例法で定められる。

## 2 内容

### (1) 選挙事務費市町村交付金（市町村執行分）

市町村が行う投開票所及びポスター掲示場の設置等に要する経費を交付する。

### (2) 事務費（県執行分）

投票用紙やビラ証紙、候補者交付物件等を作成する。

## 3 予算額

144,619千円（⊖144,619千円）

(1) 選挙事務費市町村交付金（市町村執行分）	134,512千円
（投票所、共通投票所、期日前投票所経費）	80,804千円
（開票所経費）	10,111千円
（ポスター掲示場費等）	22,712千円
（事務費（人件費、通信費等））	20,885千円

(2) 事務費（県執行分）	10,107千円
（投票用紙等物件作成費）	6,980千円
（その他事務費（人件費、通信費等））	3,127千円

## 4 過去の選挙期日

第17回 平成23年4月10日（日）

第18回 平成27年4月12日（日）

第19回 平成31年4月7日（日）

(参考) 全体予算見込額 (単位：千円)

	令和4年度	令和5年度	計
市町村執行分	134,512	313,861	448,373
県執行分	10,107	165,867	175,974
計	144,619	479,728	624,347

前回予算額 (単位：千円)

市町村執行分	469,317
県執行分	180,656
計	649,973

※前回は平成30年度及び令和元年度の計

# 参議院議員選挙費について

市町村課

## 1 目的

令和4年7月に執行見込みの第26回参議院議員通常選挙に当たり、市町村に対する事務費の交付や選挙公営、選挙啓発等を行い、適正な選挙の執行と投票率の向上を図る。

## 2 内容

### (1) 選挙事務費市町村交付金（市町村執行分）

市町村が行う投開票所及びポスター掲示場の設置等に要する経費を交付する。

### (2) 選挙公営・事務費（県執行分）

候補者の選挙運動費用の一部を負担するほか、テレビや新聞などによる選挙啓発等を行う。

## 3 予算額

662,268千円（国662,268千円）

国：参議院議員通常選挙執行委託費

(1) 選挙事務費市町村交付金（市町村執行分）	547,861千円
投票所、共通投票所、期日前投票所経費	319,152千円
開票所経費	49,669千円
ポスター掲示場費等	75,780千円
事務費（人件費、通信費等）	103,260千円

(2) 選挙公営・事務費（県執行分）	114,407千円
選挙公営費	68,948千円
（新聞広告費、政見放送費、選挙運動用自動車使用費、 ポスター・ビラ作成費等）	
選挙啓発費	5,300千円
（啓発看板、テレビ・新聞・ネット等広告費）	
選挙公報発行費	17,500千円
投票用紙等物件作成費	12,750千円
その他事務費（人件費、通信費等）	9,909千円

(参考) 前回予算額（単位：千円）

市町村執行分	575,257
県執行分	115,078
計	690,335

※前回は令和元年度

# 全庁共有システム更新事業について

デジタル政策推進課

## 1 目的

庁内の職員等が使用している全庁共有システムのうち、給与システム、財務会計システム及び物品調達支払管理システムについて、法律の改正等に伴い改修する。

## 2 内容

### (1) 給与システム

定年前再任用短時間勤務制度への対応

### (2) 財務会計システム

地方公務員等共済組合法改正に伴う会計年度任用職員の共済加入への対応

### (3) 物品調達支払管理システム

事務効率化に向けた電子契約の導入や請求・支払事務の自動化等への対応

## 3 予算額

289,750千円 (歳入 373千円、歳出 289,377千円)  
(委託料 289,750千円)

※委託料内訳

(1) 給与システム	43,384千円
改修作業	35,856千円
	(@40,000円×896.4人日)
管理費	3,584千円
消費税及び地方消費税	3,944千円
(2) 財務会計システム	8,162千円
改修作業	6,746千円
	(@40,000円×168.65人日)
管理費	674千円
消費税及び地方消費税	742千円
(3) 物品調達支払管理システム	238,204千円
サーバソフトウェア等	16,503千円
改修作業	180,360千円
	(@60,000円×3,006人日)
管理費	19,686千円
消費税及び地方消費税	21,655千円

# デジタルガバメント総合推進事業について

デジタル政策推進課

## 1 目的

行政サービスの利便性向上や行政コストの削減、業務の効率化を図るため、行政の総合的なデジタル化を推進する。

## 2 内容

### (1) データ活用推進事業（新規）

- ① オープンデータ公開用ウェブサイト等の構築
- ② データの活用等に係る職員研修の実施

### (2) デジタル人材育成事業（新規）

- ① DX推進に向けた意識改革セミナー（幹部職員150人）
- ② デジタル実践層（※1）を対象とした研修
  - ア デジタル技術活用のための企画力強化研修（100人）
  - イ RPAシナリオ作成研修（10人）
- ③ デジタル化リーダー（※2）育成研修（150人）

セキュリティ等のリテラシー向上やデジタル化による業務改善事例を学ぶ研修

- ※1 デジタル実践層 : 各情報システム担当者のほか、各部署で業務にデジタル技術を取り入れている職員
- ※2 デジタル化リーダー : デジタル化を牽引する人材として各課室に配置する職員

### (3) 庁内業務効率化推進事業

- ① RPA（職員給与データ自動集計業務ほか4件）やAI（議事録作成支援業務ほか5件）の拡充
- ② L G W A N環境で利用可能な職員のコミュニケーション用チャットツールの導入（新規）

#### (4) 電子申請推進事業（新規）

① 電子申請に係る電子納付サービスの導入

電子申請・届出サービスについて、手数料のキャッシュレス支払を可能とする電子納付機能を追加する。

② マイナンバーカードの普及啓発

リーフレットを作成・配布するとともに、マイナンバーカードの取得促進に向けた市町村との連絡会議等で情報共有を図る。

#### (5) モバイルワーク環境整備事業

① テレワーク実証環境の整備（500ライセンス）

② 出張先や現場等でネットワークを利用するためのモバイルルータの導入（新規）

#### (6) WEB会議システム利用環境整備事業

WEB会議の活用を促進するため、庁舎内の会議室等に無線LAN（Wi-Fi）環境を整備する。

### 3 予算額

122,672千円（ $\oplus$ 81,676千円、 $\ominus$ 40,996千円）

$\oplus$ ：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

(1) データ活用推進事業 3,432千円

〔委託料 3,432千円〕

※委託料内訳

- ・オープンデータ公開用ウェブサイト構築業務等 2,400千円  
(@40,000円×60人日)
- ・データ分析研修の企画・運営 320千円
- ・データ分析研修の講師謝金等 400千円
- ・消費税及び地方消費税 312千円

(2) デジタル人材育成事業 12,552千円

〔旅費、需用費等 115千円〕  
〔委託料 12,437千円〕

※委託料内訳

- ・研修の企画・運営 8,906千円
- ・講師謝金等 2,400千円
- ・消費税及び地方消費税 1,131千円

(3) 庁内業務効率化推進事業	24,585千円
〔委託料	17,853千円〕
〔使用料及び賃借料	6,732千円〕
※委託料内訳	
・RPA新規導入に係る設定業務	9,030千円
・RPAソフトウェアライセンス料	7,200千円
・消費税及び地方消費税	1,623千円
 (4) 電子申請推進事業	 5,487千円
〔旅費、需用費等	427千円〕
〔委託料（電子納付機能設定費）	5,060千円〕
 (5) モバイルワーク環境整備事業	 18,863千円
〔需用費	528千円〕
〔役務費	792千円〕
〔使用料及び賃借料	17,543千円〕
 (6) WEB会議システム利用環境整備事業	 57,753千円
〔役務費	2,837千円〕
〔委託料	54,916千円〕
※委託料内訳	
・調査費	2,664千円
・作業費	38,776千円
・試験費等	8,484千円
・消費税及び地方消費税	4,992千円

# Let's コネクト！デジタル未来ふれあい事業について（新規）

デジタル政策推進課

## 1 目的

ICT等の先進技術に関する県民の理解促進を図るため、多様なデジタル技術を体験できるイベントを開催する。

## 2 内容

子どもから高齢者まで幅広い世代を対象に、デジタルとふれあう展示・体験の場の設置及びワークショップを実施する。

### (1) 実施内容

#### ○展示・体験

- ・AIロボットの展示、先進技術の動画紹介
- ・VR（仮想現実）、ドローン操作、eスポーツ、フレイル健診システム、スマートフォン操作、マイナンバーカード利用の体験 等

#### ○ワークショップ

- ・キッズプログラミング教室 等

### (2) 開催時期

10月頃

※国が創設した「デジタル月間」に合わせて開催

### (3) 会場

県北、県央、県南の3か所

## 3 予算額

11,510千円（ $\oplus$ 300千円、 $\ominus$ 11,210千円）

$\oplus$ ：東北情報通信懇談会からの補助

〔委託料 11,510千円〕

※委託料内訳

- |             |         |
|-------------|---------|
| ・イベント企画・運営  | 5,600千円 |
| ・会場設営費      | 2,940千円 |
| ・管理費等       | 1,923千円 |
| ・消費税及び地方消費税 | 1,047千円 |

# 令和4年度に実施する主な統計調査について

調査統計課

## 1 就業構造基本調査（就業構造基本調査費）

### （1）目的

国民の就業及び不就業の状態を明らかにし、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得る。

### （2）概要

- ・基準日 令和4年10月1日
- ・対象 国が指定する調査区において選定した世帯及び世帯員
- ・項目 仕事の内容、雇用契約期間、就業希望の有無、希望する職種等
- ・結果の公表 令和5年7月

### （3）予算額

40,028千円（ $\oplus$ 40,013千円、 $\ominus$ 15千円）

$\oplus$ ：統計調査地方公共団体委託費

報酬	1,775千円
旅費、需用費等	2,700千円
負担金補助及び交付金	35,553千円

## 2 秋田県商品流通調査（県民経済計算推計費）

### （1）目的

県内で生産される商品の輸移出額を把握し、秋田県産業連関表作成の基礎資料を得る。

### （2）概要

- ・基準年 令和2年
- ・対象 製造業に属する事業所で、本調査の対象とする品目を生産する主な事業所（約900事業所）
- ・項目 輸出額、国内向け出荷額、国内向け出荷額の都道府県別構成比等
- ・結果の公表 令和7年度に令和2年秋田県産業連関表として公表

### （3）予算額

551千円（ $\ominus$ 551千円）

需用費	219千円
役務費	332千円

## 【参考】

## 令和4年度に実施する統計調査

番号	名 称	目 的	基準日等	対 象 等	結果の活用方法
1	就業構造基本調査	国民の就業及び不就業の状態を明らかにし、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得る。	5年ごと 10月1日	国が指定する調査区において選定した世帯及び世帯員 (参考)平成29年度 9,877世帯	・国や地方公共団体における経済政策や雇用対策等の基礎資料
2	住宅・土地統計調査(単位区設定)	令和5年度に実施される本調査に向けて調査単位区を設定する。	5年ごと 2月1日	令和2年国勢調査の調査区のうち総務大臣が指定する調査区 (参考)平成29年度 2,254調査区	・本調査の調査区域となる単位区決定の基礎資料
3	経済センサスー基礎調査乙調査	国及び地方公共団体の全ての事業所の活動状態等を把握する。	毎 年 6月1日 (経済センサスー活動調査実施年を除く。)	約2,070事業所	・各種統計調査実施のための母集団データベース等の基礎資料
4	学校基本調査	学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得る。	毎 年 5月1日	小・中・高等学校、幼稚園、認定こども園、特別支援学校、専修学校、各種学校 (約510校)	・学校教育行政上の基礎資料 ・地方交付税算定の資料
5	学校保健統計調査	児童・生徒及び幼児の発育、健康状態を明らかにし、学校保健行政上の基礎資料を得る。	毎 年 4～6月	小・中・高等学校、幼稚園及び認定こども園(約150校)	・学校保健行政上の基礎資料
6	労働力調査	国民の就業及び不就業の状態を明らかにし、国の経済政策や雇用対策等の基礎資料を得る。	毎 月	約400世帯	・失業率算出 ・景気判断や雇用対策等の基礎資料
7	小売物価統計調査	商品小売価格、サービス料金及び家賃を調査し、消費者物価指数その他物価に関する基礎資料を得る。	毎 月	【動向編】 ・価格調査 (秋田市、横手市の約280店舗) ・家賃調査 (約4,780世帯) 【構造編】 ・地域別価格差調査 (大仙市、大館市の8店舗)	・政府が毎月発表する月例経済報告の基礎資料 ・経済政策等の基礎資料
8	家計調査	世帯の家計収支の実態を把握し、経済政策等の基礎資料を得る。	毎 月	・二人以上の世帯 秋田(96)、大館(24) ・単身世帯 秋田(8)、大館(2)	・政府が毎月発表する月例経済報告の基礎資料 ・経済政策等の基礎資料

番号	名 称	目 的	基準日等	対 象 等	結果の活用方法
9	毎月勤労統計調査	雇用、給与及び労働時間について、毎月の動向を明らかにし、諸施策の基礎資料を得る。	毎 月	常用雇用者数別 ・第1種(30人以上) 約330事業所 ・第2種(5～29人) 240事業所	・厚生労働省における失業給付や休業補償の額の算定 ・秋田県景気動向指数や各種機関の賃金・労働時間等の動向把握
	特別調査		毎 年 7月31日	・常用労働者1～4人 約410事業所	
10	秋田県商品流通調査	県内で生産される商品の輸移出額を把握し、秋田県産業連関表作成の基礎資料を得る。	令和2年 (5年ごと)	製造業に属する事業所で、本調査の対象とする品目を生産する主な事業所(約900事業所)	・令和2年秋田県産業連関表作成の基礎資料
11	秋田県県民経済計算	県内の経済活動を計量把握し、諸施策の基礎資料を得る。	毎 年 度	生産、分配、支出の三面から捉えた県経済の規模、構造、成長率、所得水準等	・県経済の分析や諸施策立案の基礎資料
12	秋田県市町村民経済計算	市町村内の経済活動を計量把握し、諸施策の基礎資料を得る。	毎 年 度	市町村の経済規模、構造、成長率、所得水準等	・市町村経済の分析や諸施策立案の基礎資料
13	秋田県景気動向指数	各種経済指標に基づき県内景気の動向を把握する。	毎 月	県内景気動向に関連する23の指標	・県内景気の状況について判断するための基礎資料
14	秋田県鉱工業生産指数作成調査	本県の鉱工業の生産動向を明らかにし、諸施策の基礎資料を得る。	毎 月	鉱工業総合130品目を生産する主な事業所(約170事業所)	・秋田県景気動向指数等の各種景気動向分析の基礎資料
15	秋田県年齢別人口流動調査	本県の年齢別・男女別人口及び世帯の移動状況を明らかにし、諸施策の基礎資料を得る。	毎 月	市町村	・人口対策等各種施策の基礎資料
16	秋田県人口移動理由実態調査	人口移動の理由について、実態を把握し、諸施策の基礎資料を得る。	毎 月	転出入者	・人口対策等各種施策の基礎資料

※ 国の委託調査：番号1～9  
 県の単独調査：番号10～16

# 国際化推進事業について

国際課

## 1 目的

人・モノ・情報が地球規模で行き交うグローバル社会に対応し、本県の国際化を推進するため、多様な国際交流事業を展開することにより、県民の国際理解の促進や交流人口の拡大を図るとともに、青少年交流を通じてグローバル人材の育成を推進する。

## 2 内容

### (1) 外国青年招致事業

国際交流員 5 名（中国 2 名、韓国、ロシア、米国各 1 名）を当課に配置する。

### (2) 在外県人会活動支援事業

ブラジル秋田県人会（ブラジル）、アマゾン地域秋田県人会（ブラジル）、在亜秋田千秋会（アルゼンチン）、ピラポ秋田県人会（パラグアイ）が実施する本県の広報事業等に要する経費を助成する。

- ・助成対象 総会や幹事会の開催、会報の発行、現地イベントでの秋田県に係る PR 活動等

### (3) 国際交流円滑化事業

県内伝統工芸品を購入し、知事表敬で訪れた海外要人等への贈呈品とする。

### (4) 南米秋田県人会担い手育成事業

南米秋田県人会の若手会員を対象に、本県の伝統文化等に関するリモート講座等を実施し、本県と南米との架け橋となる人材を育成する。

- ・対象者 南米秋田県人会の若手会員（20～40代）
- ・人数 20名程度
- ・時期 令和4年10月～令和5年1月
- ・回数 8回

### 3 予算額

34,758千円（ $\oplus$ 3,594千円、 $\oplus$ 43千円、 $\ominus$ 31,121千円）

$\oplus$ ：中南米日系社会と国内自治体との連携促進事業費

(1) 外国青年招致事業 29,675千円

報酬、共済費	20,721千円
旅費	3,354千円
需用費等	1,460千円
負担金補助及び交付金	4,140千円

(2) 在外県人会活動支援事業 1,423千円

役務費	12千円
負担金補助及び交付金	1,411千円

(3) 国際交流円滑化事業 66千円

需用費	66千円
-----	------

(4) 南米秋田県人会担い手育成事業 3,594千円

需用費、役務費	532千円
委託料	3,062千円

※委託料内訳

・謝金、旅費	770千円
・会場使用料	120千円
・運営管理費等	1,893千円
・消費税及び地方消費税	279千円

# 多文化共生推進事業について

国際課

## 1 目的

外国人も暮らしやすい多文化共生社会の実現に向けて、関係機関と連携しながら、外国人相談機能など生活支援体制の充実を図る。

## 2 内容

### (1) 外国人支援ネットワーク構築事業

(公財)秋田県国際交流協会内に設置している「秋田県外国人相談センター」を中心に、生活全般に関わる相談体制を強化するとともに、感染症などの危機発生時や大規模な災害に備え、外国人支援体制の充実を図る。

- ・外国人相談センターに専任職員1名を配置
- ・地域外国人相談員9名と連携した全県域での相談体制構築
- ・弁護士や行政書士に相談できる専門相談会の開催
- ・連絡会議を通じた外国人支援の関係機関・団体間の連携強化

### (2) 地域の多文化共生人材育成事業

外国人にとって身近な支援者である日本語指導者の養成講座等を開催し、本県の多文化共生を推進する中核人材の育成を図る。

- ・場所：秋田市内及びオンライン
- ・回数：4回
- ・受講対象者：外国人への日本語指導や生活サポートに関心のある県民

## 3 予算額

5,247千円 (国 2,410千円、 $\ominus$ 2,837千円)

国：外国人受入環境整備交付金

### (1) 外国人支援ネットワーク構築事業 4,821千円

(委託料 4,821千円)

※委託料内訳

- ・人件費等 3,109千円
- ・謝金、旅費 1,148千円
- ・配付物制作費等 126千円
- ・消費税及び地方消費税 438千円

### (2) 地域の多文化共生人材育成事業 426千円

(委託料 426千円)

※委託料内訳

- ・謝金、旅費 368千円
- ・会場使用料等 19千円
- ・消費税及び地方消費税 39千円

# 秋田県・甘肅省友好提携40周年記念事業について（新規）

国際課

## 1 目的

令和4年度に中国甘肅省との友好提携40周年を迎えることから、記念式典をリモートで開催するほか、甘肅省が建設を計画している日本庭園に対し技術的支援を行うため、専門家を派遣する。

また、秋田・甘肅友好提携書道展を開催し、文化を通じた友好交流の促進を図る。

## 2 内容

### （1）40周年記念式典のリモート開催

甘肅省との友好提携40周年記念式典をリモートで開催する。

- ・出席者 秋田県 知事、議長、秋田市長、県日本中国友好協会代表ほか  
甘肅省 省長、外事弁公室主任、蘭州市長ほか
- ・内容 知事・省長等のあいさつ、懇談、伝統芸能の披露等
- ・時期 令和4年8月
- ・場所 秋田市内

### （2）秋田・甘肅友好提携書道展の開催

日本と中国の共通文化である書道をテーマに、秋田県と甘肅省の書家や若者の作品を展示する書道展を開催する。

- ・時期 令和4年12月（5日間）
- ・場所 秋田市内

### （3）日本庭園建設に係る造園技術者等の派遣

甘肅省が蘭州市内に建設を計画している日本庭園の造園工事に対し技術的支援を行うため、秋田県造園協会の造園技術者（2名）等を派遣する。

- ・時期 令和4年4月～6月（5日間）
- ・場所 蘭州市内

### 3 予算額

6, 591 千円 (⊖6, 591 千円)

(1) 40周年記念式典のリモート開催 1, 155 千円

〔報償費、需用費等 655 千円〕  
〔委託料 500 千円〕

※委託料内訳

・会場設営・運営費 455 千円  
・消費税及び地方消費税 45 千円

(2) 秋田・甘肅友好提携書道展の開催 2, 758 千円

〔需用費、使用料及び賃借料等 1, 528 千円〕  
〔委託料 1, 230 千円〕

※委託料内訳

・会場設営・運営費 709 千円  
・パンフレット作成費等 409 千円  
・消費税及び地方消費税 112 千円

(3) 日本庭園建設に係る造園技術者等の派遣 2, 678 千円

〔旅費 2, 678 千円〕

# 「市町村への権限移譲の推進に関する条例の一部を改正する条例案」について（議案第69号）

市町村課

## 1 改正理由

知事の権限に属する事務の市町村への移譲の推進を図るため、経由事務に麻薬卸売業者等の役員の変更の届出の受理等の事務を加える等の必要がある。

## 2 改正内容

(1) 経由事務に次の事務を加えることとする。(別表第85第15号関係)

- ① 麻薬及び向精神薬取締法施行規則第1条の4の規定による麻薬卸売業者等の役員の変更の届出の受理
- ② 麻薬及び向精神薬取締法施行規則第14条の4の規定による向精神薬卸売業者等の役員の変更の届出の受理

(2) その他所要の規定の整理を行うこととする。

## 3 施行期日

この条例は、令和4年4月1日から施行することとする。

市町村への権限移譲の推進に関する条例の一部を改正する条例案新旧対照表

新		旧	
別表第八十五（第十三条関係）		別表第八十五（第十三条関係）	
経	由 事 務	経	由 事 務
一〇十四 略	十五 麻薬及び向精神薬取締法（昭和二十八年法律第十四号。以下この号において「法」という。）及び麻薬及び向精神薬取締法施行規則（昭和二十八年厚生省令第十四号。以下この号において「令」という。）に基づく事務のうち、次に掲げるもの	一〇十四 略	十五 麻薬及び向精神薬取締法（昭和二十八年法律第十四号。以下この号において「法」という。）及び麻薬及び向精神薬取締法施行規則（昭和二十八年厚生省令第十四号。以下この号において「令」という。）に基づく事務のうち、次に掲げるもの
十六〇二十八 略	<ul style="list-style-type: none"> <li>(三) 令第一条の四の規定による麻薬卸売業者等の役員の変更の届出の受理</li> <li>(四) 令第十四条の四の規定による向精神薬卸売業者等の役員の変更の届出の受理</li> </ul>	略	略
略	略	略	略